

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新倉 能文
 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-3564-4954

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,400	△17.1	47	—	△643	—	△678	—
21年3月期第3四半期	19,780	—	△104	—	△447	—	△943	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△67.99	—
21年3月期第3四半期	△93.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	16,903	776	4.2	71.65
21年3月期	18,154	1,477	7.8	141.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 714百万円 21年3月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△3.8	△550	—	△910	—	1,210	—	120.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期 | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 527,152株 | 21年3月期 | 527,053株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 9,972,936株 | 21年3月期第3四半期 | 10,084,663株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等一部の分野で、アジアを中心とした海外経済の回復基調を受け、長引く不況から徐々に持ち直す動きが見られるも、全体としては企業を取り巻く環境は依然厳しく、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続くことにより、デフレ傾向が進むという不安定な状況の中で推移してまいりました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気悪化による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに最重要課題として、収益構造実現のための「中期経営計画」を今年度より進めており、当第3四半期連結累計期間末における進捗状況は、次のとおりとなっております。

ハイヤー事業におきましては、採算化交渉による顧客の絞込みを計画的に推進し、ハイヤー営業車両は平成21年12月末日現在327台（前年同期比93台減）となっており、銀座東営業所及び五反田営業所の集約（平成21年8月）に続き平成21年12月18日（認可）付で日本橋営業所を大手町営業所に集約し、平成21年12月15日付で羽田営業所を閉鎖しております。

タクシー事業におきましては、収益向上と安全順法運行徹底のために、各乗務員の特性を分析した個別チェックリストにより平成21年7月27日より当社各タクシー営業所及び大和自動車(株)にて営業指導を具体的に実施しております。

その他、自動車運転教習を事業としている(株)大和自動車教習所におきまして、教習生の入所者数減少等から平成22年1月31日付で閉鎖しております。自動車整備事業におきましては、当社各車両整備認証工場は平成21年5月に大和自動車(株)に集約し、整備要員の効率的配置をしております。

所有不動産の整理及び有効活用におきましては、平成21年3月大和本社ビル(中央区銀座・譲渡価額1,785百万円(税込み))、同年9月五反田大和ビル(品川区東五反田・譲渡価額845百万円(税込み))の売却に続き、平成22年2月3日に銀座大和ビル(中央区銀座・譲渡価額1,450百万円(税込み))の売買契約を締結しております。なお、物件引渡しは同年3月2日を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の総売上高は16,400百万円と前年同四半期比17.1%の減収となりましたが、経費面において人件費を含めた諸経費の削減を進め、16,352百万円（前年同四半期比17.8%減）となり、営業利益47百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）と改善しております。

営業外収益73百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業外費用は当第2四半期連結会計期間に計上しましたシンジケートローン組成費用396百万円を含む764百万円（前年同四半期比86.9%増）を計上し、経常損失は643百万円（前年同四半期は経常損失447百万円）となりました。五反田大和ビル(平成21年9月)売却益622百万円を含む特別利益684百万円（前年同四半期比680百万円増）、事業再構築費用345百万円などの特別損失666百万円（前年同四半期比495百万円増）を計上した結果、四半期純損失は678百万円（前年同四半期は四半期純損失943百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送部門

旅客自動車運送事業では、収益力強化と合理化を進める中、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減の影響及び当社計画推進による顧客絞込みによる減少、タクシー売上高は景気悪化による乗り控えは続き、当第3四半期連結会計期間において下げ止まりが見られるものの、前年同四半期に比して2,016百万円の減少となり旅客自動車運送事業売上高は12,890百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は157百万円（前年同四半期は営業損失319百万円）となりました。

②不動産部門

不動産事業では、大和本社ビル（平成21年3月）及び五反田大和ビル(平成21年9月)売却による賃貸売上高の減少により、不動産事業売上高は715百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は171百万円（前年同四半期比24百万円増）となりました。

③販売部門

自動車燃料販売部門では、前年同四半期以降原油価格は下落しておりますが、企業収益の減少、消費の冷え込みなどの影響を受け販売数量は減少し、依然として厳しい状況が続きました。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は2,579百万円（前年同四半期比31.5%減）、営業利益は136百万円（前年同四半期比16百万円増）となりました。

④その他部門

自動車運転教習事業では、教習生の入所者数減少等から平成21年9月15日以降新規教習生(二種を除く)の募集を既に停止しており減収となりました。なお、(株)大和自動車教習所は平成22年1月31日付で閉鎖しております。

また、自動車整備事業はグループ内の主要車両整備工場を集約し作業効率向上と経費削減に努めました。その結果、その他事業売上高は214百万円（前年同四半期比23.1%減）、営業損失は73百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,251百万円の減少となりました。これは五反田大和ビルの売却などがあり、固定資産が1,063百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ固定負債が4,858百万円増加した一方、流動負債が5,408百万円減少したことにより、負債合計は549百万円減少の16,126百万円となりました。これは長期借入金が4,934百万円増加した一方、短期借入金が4,764百万円、前受金が347百万円、賞与引当金が100百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は四半期純損失678百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ701百万円減少の776百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.8%から4.2%に減少しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、景気動向、燃料費等の先行き不透明なこともあり、合理的に予想することが現時点において困難なため、平成21年5月15日に公表いたしました通期業績予想について変更はいたしません。

なお、判明次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えているため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取車検費用」は、営業外収益総額の100分の20を超えているため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取車検費用」は2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えているため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

(4) 事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度の決算短信に記載した「事業等のリスク」について重要な変更は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。(以下に記載のリスクが追加となります。)

・資金調達に係る財務制限条項について

当社の資金調達に係るシンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し期限の利益喪失請求が行われた場合には、資金繰りの悪化により当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当該条項は、有利子負債残高及び経常利益に係る条項であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

連結財務諸表提出会社は、キャッシュ・フローの確保を安定化させるためシンジケートローン契約（契約日平成21年9月25日）を締結したことにより、資金調達の不確実性は解消されております。よって、平成22年3月期第1四半期連結累計期間まで注記しておりました「継続企業の前提に関する注記」は、当第3四半期連結累計期間においては開示しておりません。

しかしながら、当社グループは、前連結会計年度において営業損失298百万円、経常損失758百万円、当期純損失395百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、経常損失643百万円、四半期純損失678百万円を計上しました。

当該状況により、いまだ損失が発生し、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、その対応策として「中期経営計画」を策定し下記の項目を主な施策とし、今年度より実施しております。

当社及び当社グループが「中期経営計画」を実現できなかった場合には、当社及び当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

「中期経営計画」

主な施策

(1) ハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減実現に向けての施策

○ハイヤー事業

- ①採算化交渉による顧客絞り込みの実施
- ②従業員の適正配置の実施
- ③車両関係費用圧縮の実施
- ④営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

○タクシー事業

- ⑤各乗務員の特性に合わせた指導・支援を実施
- ⑥他部門からの乗務員受入による稼働率の向上
- ⑦営業所集約により、管理コスト圧縮の実施

(2) その他

- 収益性が低い不採算事業は撤退検討
- 車両整備工場の集約の実施
- 所有不動産の整理及び有効活用の実施

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	1,481
受取手形及び売掛金	1,542	1,762
有価証券	0	0
販売用不動産	20	47
商品及び製品	32	30
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	52	70
その他	479	460
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	3,656	3,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,185	4,707
土地	7,294	7,630
建設仮勘定	131	113
その他(純額)	767	954
有形固定資産合計	12,378	13,405
無形固定資産		
その他	67	81
無形固定資産合計	67	81
投資その他の資産		
その他	911	1,056
貸倒引当金	△111	△234
投資その他の資産合計	800	822
固定資産合計	13,246	14,309
資産合計	16,903	18,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798	792
短期借入金	1,220	5,984
未払法人税等	63	104
賞与引当金	37	137
その他	1,182	1,690
流動負債合計	3,301	8,710
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	10,647	5,713
退職給付引当金	658	641
役員退職慰労引当金	73	132
負ののれん	12	26
その他	1,372	1,391
固定負債合計	12,824	7,965
負債合計	16,126	16,676

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	453	1,161
自己株式	△263	△263
株主資本合計	717	1,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△11
評価・換算差額等合計	△2	△11
少数株主持分	61	63
純資産合計	776	1,477
負債純資産合計	16,903	18,154

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,780	16,400
売上原価	18,575	15,164
売上総利益	1,204	1,236
販売費及び一般管理費	1,308	1,188
営業利益又は営業損失(△)	△104	47
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	8	4
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	1	—
その他	33	49
営業外収益合計	66	73
営業外費用		
支払利息	255	230
退職給付会計基準変更時差異の処理額	115	118
持分法による投資損失	—	7
シンジケートローン組成費用	—	396
その他	38	11
営業外費用合計	409	764
経常損失(△)	△447	△643
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
固定資産売却益	—	657
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	0	22
特別利益合計	3	684
特別損失		
固定資産売却損	2	179
固定資産除却損	3	9
投資有価証券評価損	143	12
投資有価証券売却損	—	18
貸倒引当金繰入額	2	—
たな卸資産評価損	12	—
社葬費用	—	11
事業再構築費用	—	345
借入金繰上返済精算金	—	45
金利スワップ解約損	—	42
その他	6	1
特別損失合計	171	666
税金等調整前四半期純損失(△)	△614	△625
法人税、住民税及び事業税	23	29
過年度法人税等	3	9
法人税等調整額	302	12
法人税等合計	329	51
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△943	△678

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,524	5,506
売上原価	6,083	4,967
売上総利益	440	539
販売費及び一般管理費	433	392
営業利益	7	146
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	1	—
受取車検費用	—	4
その他	9	4
営業外収益合計	21	16
営業外費用		
支払利息	86	78
退職給付会計基準変更時差異の処理額	37	39
その他	3	9
営業外費用合計	126	127
経常利益又は経常損失(△)	△97	35
特別利益		
固定資産売却益	—	35
貸倒引当金戻入額	1	0
移転補償金	—	22
その他	0	—
特別利益合計	2	58
特別損失		
固定資産売却損	—	71
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金繰入額	0	—
投資有価証券評価損	57	8
事業再構築費用	—	142
その他	—	1
特別損失合計	59	229
税金等調整前四半期純損失(△)	△154	△135
法人税、住民税及び事業税	7	7
過年度法人税等	△3	0
法人税等調整額	△0	5
法人税等合計	3	12
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△158	△148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△614	△625
減価償却費	415	408
負ののれん償却額	△16	△16
貸倒引当金の増減額及び貸倒損失 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△59
受取利息及び受取配当金	△15	△7
支払利息	255	230
持分法による投資損益 (△は益)	△1	7
有形固定資産除却損	3	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△478
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	16
投資有価証券評価損	143	12
事業再構築費用	—	345
売上債権の増減額 (△は増加)	134	220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	16
前払金の増減額 (△は増加)	△90	△102
前払費用の増減額 (△は増加)	△31	17
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23	△1
前受金の増減額 (△は減少)	63	4
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	△34
未払費用の増減額 (△は減少)	158	△179
預り金の増減額 (△は減少)	56	43
前受収益の増減額 (△は減少)	6	△19
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3	0
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	21	△39
その他	67	△81
小計	467	△401
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△257	△215
法人税等の支払額	△62	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	△693

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△148
定期預金の払戻による収入	286	239
短期貸付けによる支出	△251	△17
短期貸付金の回収による収入	227	76
有価証券の償還による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△715	△325
有形固定資産の売却による収入	285	825
長期貸付けによる支出	△26	△46
長期貸付金の回収による収入	1	17
投資有価証券の取得による支出	△15	△28
投資有価証券の売却による収入	—	46
差入保証金の差入による支出	△1	△0
差入保証金の回収による収入	43	2
子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,216	△2,472
長期借入れによる収入	2,735	10,360
長期借入金の返済による支出	△3,072	△7,718
社債の償還による支出	△10	△10
セール・アンド・リースバックによる収入	—	120
リース債務の返済による支出	—	△70
自己株式の取得による支出	△250	△0
配当金の支払額	△61	△23
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319	145
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533	1,451

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	14,906	827	3,767	278	19,780	—	19,780
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	52	1,312	114	1,553	(1,553)	—
計	14,981	880	5,079	392	21,333	(1,553)	19,780
営業利益又は営業損失(△)	△ 319	147	120	△ 54	△ 106	2	△ 104

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料、資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

【営業費用の配分方法の変更】

従来、営業費用のうち連結財務諸表提出会社の共通費用は、売上総利益に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より一部の費目については面積比率、従業員数割合に基づき配分する方法に変更いたしました。

この変更は、所有不動産の利用形態の見直しを契機に、セグメント損益管理をより厳密に実施するために、各セグメントの営業費用負担関係を明確化し、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の旅客自動車運送事業の営業損失は46百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,890	715	2,579	214	16,400	—	16,400
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	244	1,053	108	1,479	(1,479)	—
計	12,964	959	3,633	322	17,879	(1,479)	16,400
営業利益又は営業損失(△)	△ 157	171	136	△ 73	77	(29)	47

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料、資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

3 その他事業に含めております自動車運転教習事業は、平成22年1月31日付で閉鎖しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。